

令和2年度 御嵩町の財務諸表

目次

1 貸借対照表	P1
2 行政コスト計算書	P2
3 純資産変動計算書、資金収支計算書	P3
4 財務諸表からの分析指標	P4
5 一般会計財務諸表（詳細版）	P5~8

御嵩町 総務防災課 財政係

令和4年3月

1 貸借対照表 (Balance Sheet/略称BS)

表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスをとっている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産など

有形固定資産  **189.8 億円**
庁舎や学校、公民館などの公共施設は事業用資産、道路や橋りょうなどはインフラ資産となります。建設仮勘定は、完了していない建設事業などが計上されています。物品は自動車など取得価格50万円以上の物品が計上されています。

投資及びその他の資産 **33.4 億円**
・投資及び出資金
有価証券（3,929万円）、出資金（7,293万円）
その他（水道会計への出資金：5億3,613,341万円）
・長期延滞債権
滞納繰越分の収入未済額の合計額
・基金
財政調整基金、減債基金及び特別会計の基金を除いた基金残高

流動資産

1年以内に現金化しうる資産

現金預金  **4.5 億円**
歳入歳出の差額と歳計外現金を合算した金額

未収金 **0.3 億円**
収入未済額の現年度合計額

基金 **22.7 億円**
財政調整基金、減債基金の年度末残高

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	223.2
有形固定資産	189.8
事業用資産	63.7
インフラ資産	124.8
建設仮勘定	0.09
物品	5.3
投資その他の資産	33.4
投資及び出資金	7.3
長期延滞債権	0.5
基金	25.6
徴収不能引当金	0.0
流動資産	27.5
現金預金	4.5
未収金	0.3
基金	22.7
徴収不能引当金	△ 0.01
資産合計	250.7

(単位：億円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	59.1
地方債	50.6
退職手当引当金	8.5
流動負債	6.3
1年以内償還予定地方債	4.9
賞与等引当金	0.8
預り金	0.5
負債合計	65.3
【純資産の部】	
固定資産等形成分	245.9
余剰分（不足分）	△ 60.5
純資産合計	185.4
負債及び純資産合計	250.7

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

地方債（固定） **50.6 億円**
資産の形成等のために発行した町債のうち、翌々年度以降の償還予定額

退職手当引当金 **8.5 億円**
在籍する職員が、期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上

流動負債

1年以内に返済すべき負債

地方債（流動） **4.9 億円**
資産の形成等のために発行した町債のうち、翌年度償還予定額

賞与等引当金 **0.8 億円**
翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額

預り金 **0.5 億円**
保管金などの歳計外現金の年末時点残高

2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement/略称PL)

表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書は、行政サービスの状況を「費用（コスト）」と「収益」で表したものです。人や物などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、その他（財産収入・諸収入など））を対比させています。

(単位：億円)

業務費用	
人件費	14億0,600 万円
職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く手当	
賞与等引当金繰入額	7,723 万円
賞与等引当金として繰り入れた額	
その他	25,009 万円
非常勤特別職の報酬など、上記以外の人件費	
物件費等	25億1,657 万円
・物件費	
需用費、役務費、委託料、資産形成にならない備品購入費等	
消費的性格が強い経費	
・維持補修費	
施設等を維持するために必要な経費	
・減価償却費	
建物、工作物、物品など、固定資産の1年間の価値の減少について、費用として計上したもの	
その他業務費用	5,613 万円
・支払利息	
地方債の利子償還金	
・その他	
過誤納金還付金など	
移転費用	48億5,026 万円
・補助金等	
他の団体等に支出した負担金、補助金、交付金等の経費	
・社会保障給付	
児童福祉や介護、障がい者福祉に係る手当や給付費等の経費	
・他会計への繰出金	
特別会計など他会計に対して繰出した額	
・その他	
災害補償金、災害給付金など	

科目	金額
経常費用	88.2
業務費用	39.7
人件費	14.0
職員給与費	10.7
賞与等引当金繰入額	0.8
退職手当引当金繰入額	0.0
その他	2.5
物件費等	25.2
物件費	13.1
維持補修費	4.0
減価償却費	8.0
その他	0.0
その他の業務費用	0.6
支払利息	0.2
徴収不能引当金繰入額	0.11
その他	0.2
移転費用	48.5
補助金等	34.8
社会保障給付	9.1
他会計への繰出金	4.5
その他	0.07
経常収益	4.8
使用料及び手数料	0.8
その他	4.0
純経常行政コスト	83.5
臨時損失	37.3
災害復旧事業費	0.16
資産除売却損	0.00
その他	37.2
純行政コスト	120.6

● 受益者負担比率

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体の平均的な値は、2%~8%の間といわれています。この数値を類似団体と比較することで、当町の受益者負担の特徴を把握することができます。

受益者負担比率
(PL経常収益/PL経常費用)

5.4 %

PL経常収益	476,185千円
PL経常費用	8,823,556千円

経常収益

使用料及び手数料

1億563 万円

公立保育料など行政サービスに対する使用料や手数料の収入

その他

3億1,807 万円

貸付料や基金利子、宝くじ収益金分配金など

臨時損失

災害復旧費

1,553 万円

特定鉱害復旧工事に要した経費

資産除売却損

0 万円

除却をした土地や工作物、物品の経費

その他

37億1,684 万円

垂炭鉱跡防災対策事業費など

3 純資産変動計算書(Net Worth statement/略称NW) , 資金収支計算書 (Cash Flow statement/略称CF)

表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

貸借対照表上に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の負債の部は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、現在までの世代が負担してきた部分とすることができます。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	金額
前年度末純資産残高	185.5
純行政コスト(△)	△ 120.6
財源	120.0
税金等	85.2
国県等補助金	34.7
本年度差額	△ 0.6
資産評価差額	△ 0.04
無償所管換等	0.58
その他	0.00
本年度純資産変動額	△ 0.1
本年度末純資産残高	185.4

本年度末純資産残高

貸借対照表(BS)の純資産額と一致

資金収支計算書

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	79.8
業務収入	122.8
臨時支出	37.2
業務活動収支	5.8
投資活動支出	9.4
投資活動収入	2.3
投資活動収支	△ 7.1
財務活動支出	4.7
財務活動収入	7.0
財務活動収支	2.3
前年度末資金残高	3.0
本年度末資金残高	4.0
本年度末歳計外現金残高	0.5
本年度末現金預金残高	4.5

本年度末現金預金残高

本年度末資金残高
歳入歳出差引額と一致

本年度末現金預金残高

貸借対照表の現金預金と一致

純行政コスト(△)	
行政コスト計算書の純行政コストと一致	

財源	
税金等	85.2 億円
地方税、地方消費税交付金、地方交付税、亜炭鉱跡防災対策事業助成金、ふるさとみたく応援寄附金など	
国県等補助金	34.7 億円
障害者自立支援給付費負担金や防災・安全交付金など国からの補助・交付金、県移譲事務交付金や福祉医療費補助金など県からの補助金	

その他の変動	
・資産評価差額	有価証券の評価替えによるもの(市場価格のあるものを、決算年度末日の株価終値で評価)
・無償所管換等	寄附等により取得した道路用地など
・その他	滞納繰越調定額変更に伴うもの

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支	
収入	122.8 億円
税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など	
支出	117.0 億円
給与や物品購入、補助金等行政サービスを行うために要した経費。臨時に、亜炭鉱対策関連の事業費を計上。	

投資活動収支

固定資産や出資金、基金の増減に係る現金収支	
収入	2.3 億円
固定資産形成に寄与する国庫支出金、基金の取り崩し、貸付金回収額など	
支出	9.4 億円
固定資産形成に寄与する事業費、出資金、基金の積立など	

財務活動収支

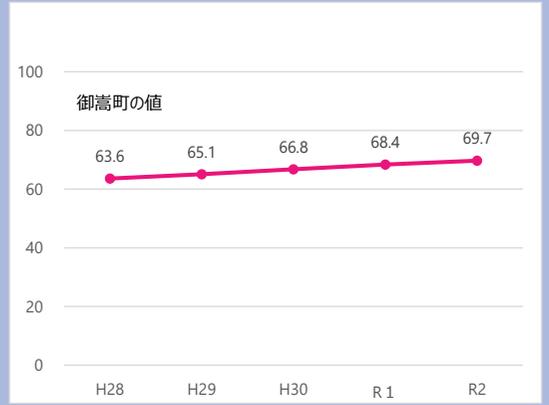
地方債の借入と償還に係る現金収支			
発行額	7.0 億円	償還額	4.7 億円

4 財務諸表からの分析指標

有形固定資産減価償却率

- ・償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出したもの。
- ・耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したかを把握できる。

【 一般会計全体 】



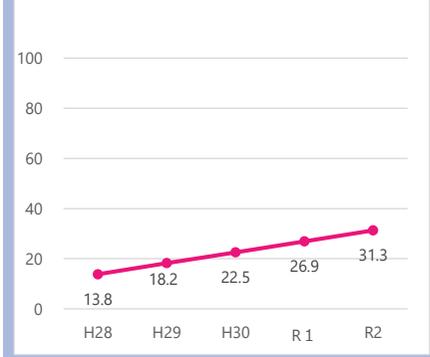
施設類型別有形固定資産減価償却率

【 庁舎 】

※本庁舎のみ



【 児童館 】



【 保育所 】

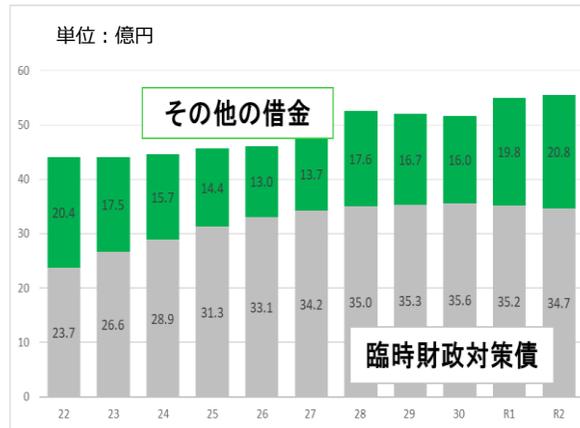


【 道路 】



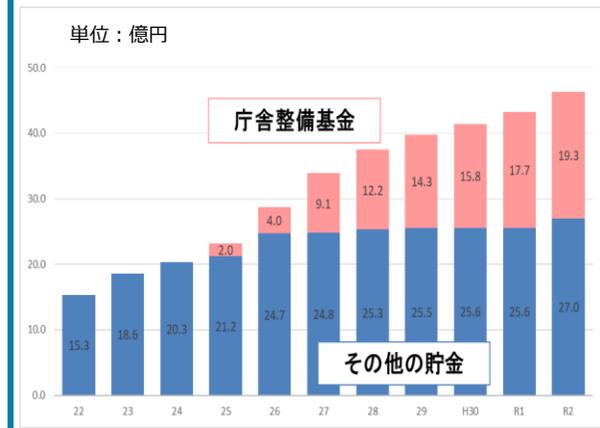
※①類似団体は、全31団体のうち、令和3年1月1日現在で固定資産台帳を整備済みの団体のみを集計したもの。②御高町の数値は、一部事務組合分を含んでいない。③有形固定資産のうち、物品は除外している。

起債の推移



町の借金（町債）は、ふれあいバスの購入や道路維持工事、防災無線の更新などによる借り入れのため、令和2年度は増加しています。臨時財政対策債は、国が返済額を100%負担するものです。

基金の推移



町の基金は、新庁舎等整備事業に向けて積み増ししているため、総額は増えています。

(上記には、土地開発基金(約2億円)を含みません)